

正誤表

「ネットワーク Vol.182」について、下記のとおり誤記がありましたので訂正いたします。

正誤箇所	誤	正
ネットワーク Vol.182 (2頁) 研究会成果報告その1 「地方自治法」「地方公務員法」eラーニングのWEB化及び新たな学びにつながる教材の配信研究会 本文3行目	衆議院法制局	<u>参議院</u> 法制局

本号では、令和2年度のマッセOSAKA研究事業やこれまでの研究会の成果報告などをご紹介します。また、マッセOSAKAホームページに最新情報を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

◆ 研究事業の紹介 ◆

市町村独自の政策形成の推進を目指し、広域的あるいは将来的な課題についての調査・研究を進め、新たな行政課題や政策についての提言、情報の蓄積や受発信を行います。

○ 研究会

令和2年度は、次の3つの研究会を実施します。詳細については、次号でご紹介いたします。

- ・ 子どもの貧困対策研究会
～ひとり親家庭を取り巻く自治体の支援体制のあり方を問う～
- ・ これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会
～高度情報化社会に向けて～（2年目）
- ・ 「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会（2年目）



○ 地方分権ゼミナール

令和2年度も引き続き、4つの大学院と連携して、より専門性の高い調査・研究を行います。

【大阪大学大学院法学研究科との連携】

受講生の希望により研究テーマを設定し、担当講師と10月から4か月間にわたる研究活動を行います。研究成果のプレゼンテーション発表と論文作成を通して発信力の向上を図ります。

【大阪学院大学大学院経済学研究科との連携】

公共政策に関する特定テーマを設定し、当センター前所長の齋藤慎教授をはじめ、各種分野の専門家による連続講座を通じて現実問題を考察することにより実践的能力の充実に目指します。

【大阪市立大学大学院創造都市研究科との連携】

希望する大テーマを1つ選択し、都市公共政策分野の第一人者をゲストスピーカーとしてお招きするワークショップ（3回程度）への参加を通して、公共政策が直面する課題解決のための研究を行います。

【和歌山大学大学院経済学研究科との連携】

公共政策に関する特定テーマについて研究・検討を行うことにより、実践的能力の向上を図ります。今年度は栄谷キャンパスで「ミクロ経済学特殊問題」、岸和田サテライトで「管理会計論特殊問題」などを実施予定です。

○ 研究紀要

市町村行政における喫緊課題を取り上げ、研究者による「政策提言論文集」として発行します。また、府内市町村職員から公募した論文の中から最優秀論文を掲載します。

マッセOSAKA公募論文・エッセイ募集！

自治体や行政に関する内容であれば、福祉、教育、環境、行財政などテーマは自由です。ふるってご応募ください。

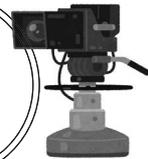
応募締切：令和2年9月25日（金）必着



研究会 成果報告 その1

令和元年度 研究会

「地方自治法」「地方公務員法」eラーニングのWEB化及び新たな学びにつながる教材の配信研究会



源法律研修所所長の久保賢高氏を指導助言者にお迎えして取り組んだ研究会においてeラーニング「地方自治法」・「地方公務員法」の改正法対応（最新）版が完成しました。

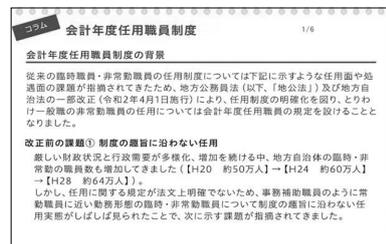
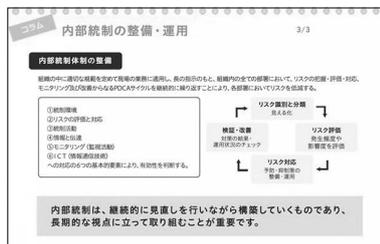
研究員は改正法対応版の作成に向けて、東京都練馬区（農業体験農園事業）や衆議院法制局（参議院議員の立法活動を補佐する国機関）への視察訪問を通して得た新たな学びに役立つ知見を元に、研究会での議論や更新作業を経て完成に至りました。特に研究員渾身のコラムは必見で、初学者からベテランまで「なるほど」と実務に生きる充実したコンテンツに進化しました。

インターネット環境があれば、いつでもどこでもご利用可能ですので是非ご活用下さい。

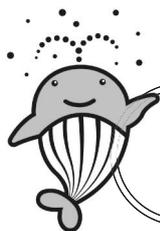
【研究員のご紹介】

八尾市	小池 宣康
高槻市	阪上 真理
和泉市	南埜 雄哉
寝屋川市	渡邊 朋子
泉南市	中堂 庄太

(マッセOSAKAへの派遣職員)



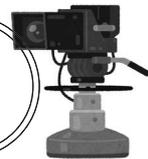
↑コラムの一例



研究会 成果報告 その2

平成30年度 研究会

働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会



人事院公務員研修所客員教授の高嶋直人氏を指導助言者にお迎えして取り組まれた当研究会の知見が富田林市での提言につながりました！

当研究会の報告書「モチベーションマネジメントのすすめ（2018年度）」は大規模な職員アンケート（業務に対するモチベーション調査）を元に課題を掘り出し、組織マネジメントに「働きがい」を重視した意識改革の必要性を説いた成果を導きました。

樋渡研究員（富田林市職員）から報告

富田林市では、平成30年4月に、職員の健康の確保、生産性の向上、女性の活躍促進といった面から、職場における働き方についての改革も強く求められている中、職員公募による働き方改革をテーマにした自主研究グループが発足しました。



（上写真）R2.4.15提言書手交の様子

左から2番目 吉村富田林市長
左から1番目 樋渡氏（同研究会研究員 富田林市職員）
中央 諏訪氏（同市職員）
右から1番目 北村氏（同市職員）
右から2番目 山本氏（同市職員）

研究グループでは、行政（雇用）側に立った、単なる時間外勤務の短縮や業務委託化による定数の削減ではなく、職員の目線に立った「働き方改革」でなければならないとの想いから、4つの軸（視点）「環境改善」「意識改革」「ワークライフバランス」「スキル」でのアプローチが必要であるとの認識で研究を始めました。

平成30年度マッセOSAKAの「働き方改革を踏まえたマネジメント研究会」にも参加し、他市、他企業の状況や、働き方改革について研究し、「働く意欲を向上させる意識改革」が必要であることが見えてきました。

また、本市独自のアンケート調査を行い、「働き方改革の必要性は感じつつも、他人事として捉えている職員像」が見えてきました。

そこで、働き方改革を自分事としてとらえるための取組として、マッセOSAKAの研究会と、アンケート調査の結果の中間報告会を実施、人事課・政策推進課とのワークショップや、若手職員との「ジョブカフェ」の開催、職員の興味が高かったAI・RPAなどについての研修会への参加や、先進事例の研究のため四條畷市への視察などを行いました。

総括として、市長を交えた講演会を開催し、富田林版働き方改革の研究報告を行いました。

最後に、提言書を取りまとめ、研究結果を吉村市長へ提出しました。市長から「まずは提言書を幹部職員で共有し、働き方改革に取り組んでいきたい」とのお言葉を頂きました。

人事・研修担当者向け 特別研修 令和2年度 研修情報見本市のご案内

令和2年度の研修情報見本市は9月4日。

本事業は各団体の研修担当課の方を対象に、研修業者のプレゼンやおすすめの模擬研修を受けることで、今後の研修企画の参考にさせていただき特別研修に位置付けられています。

この見本市を通して各団体における研修企画をより充実したものにするための参考にさせていただきことはもとより、研修担当者相互の情報交換やネットワークの構築にもご活用いただける絶好の機会です。詳細は去る6月30日付けで、各団体にご案内しました。奮ってご参加下さい。



(上写真) 令和元年度 研修情報見本市 (R1.8.31) の様子
プレゼン講演者は結エデュケーション(株)の高嶋謙行氏

連続講座（実施報告） 政策のスペシャリストに学ぶ ～自分の強みを地域づくりの政策立案に活かす～



(上写真) 連続講座審査会後の受講証明書授与式にて (R2.2.17)

前列：左から 東京農業大学 総合研究所 木村教授、関東学院大学法学部地域創生学科 牧瀬准教授、大阪府政策企画部 本屋企画室長、マッセ OSAKA 林所長
後列：左から 片岡氏（茨木市）、辻氏（茨木市）、戸倉氏（箕面市）、田村氏（大阪狭山市）、田中氏（熊取町）、吉村氏（門真市）、図師氏（豊中市）

連続講座は、専門特化した行政課題や中長期的な行政課題、特に必要と認める行政制度について、実務的な内容で対象者を絞り、自治体職員や学識経験者をお迎えし、同じテーマを複数回討議する講座として開講しております。

今回は、連続講座を通じ、自治体の課題解決・自治体の地域づくりの展望を後押しすることをテーマとし、そのためのネットワークづくりを応援し、その場を提供するとともに、自分と地域の魅力を活かした地域活性化のための政策を考える能力を養成することといたしました。本講座は6団体7名の方に受講生としてご参加いただいておりますが、6日間のインターバル講座にて、前半部は東京農業

大学 総合研究所 木村俊昭教授のご指導により、自分の企画能力における長所短所の振り返りを行い、後半部は関東学院大学法学部地域創生学科 牧瀬准教授に自分の所属の市町村における実際の地域づくり政策案を指導いただき、立案されました地域づくり政策案は、有識者で構成されております、審査会に諮りました。

審査会では、木村教授、牧瀬准教授、大阪府政策企画部 本屋企画室長の3名で受講生の地域づくり政策案を審査いたしました。

受講生の皆さまにおかれましては、審査会で提案されました地域づくり政策を、自団体へ提言し、フィードバックされますことを祈念いたしております。

異動職員紹介

令和元年度末をもって派遣期間を終え、派遣元へ帰任した職員を紹介します。

なかどう しょうた
中堂 庄太 (泉南市へ帰任)



平成29年度から3年間、お世話になりました。派遣前にいた生活保護の部署から、初めての異動でいきなりのマッセOSAKA。研修研究事業の運営を通じて、様々な政策課題について勉強させていただきました。また、各分野の第一線でご活躍されている講師の方々とお仕事を一緒にさせていただくという大変貴重な経験をさせていただき、慌ただしくもやりがいに溢れた仕事に打ち込むことができました。特に、平成29年度「自治体職員の働き方改革研究会」平成30年度「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会」を担当させていただいたことは、学ぶところの大きい貴重な機会だったと感じております。そして何より、全国の市町村職員の方々との交流を深められた(頂戴した名刺は1,000枚以上!)ことが、私にとってかけがえのない財産になりました。

帰任後は総合政策部政策推進課で働くことになりました。研修業務とは直接関係のない部署ですが、この3年で培ったご縁を大切にしながら引き続き頑張りたいと思います。最後になりましたが、この場をお借りしまして、在任中お世話になりました全ての方々に厚く御礼申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

むらかみ えりこ
村上 絵里子 (富田林市へ帰任)



平成30年度からの2年間、お世話になりました。マッセOSAKAでは、企画力など私自身が課題であると感じている能力が求められ、不器用な性格のせいもあってなにかとがき苦しんでいたように思いますが、様々なことにチャレンジし、自ら描いたことを実現させる機会をいただき、充実していたと心から思える派遣期間を過ごすことができました。

この2年間を振り返って「楽しかった」と思いながら無事に派遣期間を終えることができたのは多くの方々のおかげです。講師の皆様や府内外の自治体・研修機関の皆様をはじめ、出会い、お世話になったたくさんの方々、迎え入れてくださった振興協会のみなさん、意見も冗談も言い合いながら一緒に過ごした派遣職員のみなさん、そして、励まし支えてくれた派遣元のみなさん。この場をお借りしまして、御礼申し上げます。

帰任後は、人事課人事給与係へ配属になりました。マッセOSAKAで恵まれた出会いを大切にしながらこれからも頑張りたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



新派遣職員紹介

令和2年4月からマッセOSAKAの新戦力となった職員を紹介します。

ながまち しゅんべい
長町 俊平（柏原市から派遣）



この度、派遣で参りました柏原市の長町と申します。

平成27年度に柏原市へ入庁し、柏原市では放課後児童会（学童保育）の運営管理業務を担当していました。

マッセOSAKAのことは、恥ずかしながら「研修を…やってる？あとは…なんかやってんのん？」という程度しか知りませんでした。

マッセでは職員研修だけでなく、市民を含めたセミナーや広く大阪府内から自治体職員が集まったの研究活動など、自治体単独では中々できない活動を広く行っています。現在は新型コロナウイルスの影響で本格始動ができていませんが、自身で企画・立案・運営を行う場面や、人と出会うチャンスも多くあるということで、派遣期間の2年間でとても楽しみです！

「こんなチャンスは人生で二度とない！」の精神で、人との繋がりを大切に、色々な刺激を受けながら、学ばべきことを学び、吸収すべきことを吸収しつつ自身のスキルアップに繋がっていきたいと思います。よろしくお願ひします！

たなべ こういち
田邊 晃一（忠岡町から派遣）



この度、忠岡町から派遣で参りました田邊と申します。

平成28年度に入庁し、今年で5年目です。忠岡町では危機管理、自治会の業務に1年、障がい福祉の業務に3年携わっていました。

マッセOSAKAに派遣され3ヶ月ほどですが、マッセOSAKAの和気あいあいとした雰囲気の中で、日々様々なことを吸収させていただき、おかげさまで慌ただしくも充実した日々を過ごしております。

今後様々な方とのつながりや研修機会を通じて、自分自身多くのことを吸収し、見識を広げ、皆様に有用な研修・研究の企画運営に取り組んでいきたいと思ひます。今まで携わった業務以外においても、この派遣の機会を通じて幅広に未知の分野についても学んでまいります。今後、研修やセミナー、研究会の機会を通じて皆様の忌憚のないご意見をご教示いただけたらと思ひます。

不慣れで至らぬ点多々あるかと思ひますが、どうぞよろしくお願ひします！

親しみをもっていただける職員となれるよう留意してまいります。ぜひお気軽にお声がけください！



研修研究部（マッセ OSAKA）のご紹介

所長の**林宏昭**です。今年は年明けから、感染症のために想定外のことが起きました。企業も学校も、社会的に混乱が生じました。官公庁も対応に追われたことと思います。このような状況下で、マッセもいくつかの研修を中止・延期を余儀なくされており、ご予定いただいたにもかかわらずご期待に添えなかった部分もあると思います。この場を借りてお詫び申し上げます。

今回の感染症では、自治体としての業務が大きな打撃を受けたこととともに、個々人が感染リスクを軽減しなければならないという二重の影響が生じています。少しずつ改善するにしても、また新たな拡大リスクに直面する可能性も否定できません。

職員の力量は、非常事態に直面して向上することも多々あると思いますが、常に取り組むべき課題です。マッセとしても、これまで以上に研修内容の向上と研究の発展を目指してまいりますので、引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

最後になりましたが、感染症によって、身体、生命に大きな影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。そして、感染リスクの中で、市民の日々の生活を維持するためにご尽力いただいている各部門の皆さま、また、公民を問わず、感染症と向き合って医療、看護に当たっておられる皆さまに深く感謝いたします。

研修研究部長の**辻**です。一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うばかりですが、感染防止対策には十分配慮しながら、研修等の受講環境を整えてまいりますので、市町村の皆さまには、引き続き、マッセへのご支援・ご協力をお願いいたします。また、サマー・ハロウィン両ジャンボ宝くじのご購入をよろしく願いいたします。

研修研究部の**西尾**です。2年目を迎えた本年度は、「緊急事態宣言」により研修研究事業の開始が7月になりましたが、適切な環境を整えておりますので、多数の参加をお待ちしております。

乾です。市町村の皆様、新型コロナウイルス関係のご対応、誠にお疲れ様です。センターが開所されて以来、大阪府北部地震や台風など様々な災害に見舞われたことがありますが、今回のウイルスは我々の生活や仕事を一変させる程の影響があります。職員の皆様におかれましても公務とりわけ住民サービスへの影響は計り知れないと感じます。どうぞご自愛くださいませ。公務にご精励いただければ幸いです。私はこう思います。「こんな時に研修かよ！」ではなく「こんな時だからこそ研修を受けて自己研鑽・スキルアップ！」それもこれも住民の皆様の為だと自負しています。少し真面目に結びます。合掌

いつも「昨日より幸せに」をモットーに生きている**立田**です。3年目を迎えました。その目標は変わっておりません。研修・研究を通じ、みんな幸せになりマッセ OSAKA！

門真市から派遣の**馬上**です。マッセでは2年目を迎えました！今年度も楽しく、充実した1年にしたいと思えます！引き続きよろしく願いいたします！

身長187cm、柏原市より派遣の**長町**です。テンション上げて頑張ります。よろしく願いいたします。

忠岡町から派遣の**田邊**です！多くの人と出会い、多くの事を学び、日々精進していきたいと思えます！！今年度もマッセ OSAKAをよろしく願いいたします！

マッセ事務補助員

中畑 今年で二年目になりました。昨年は慌ただしい日々でしたが、年度当初の抱負どおりにスキルアップができていると信じて、皆様にとっても充実した研修となるように頑張ります。

山田 皆さんの足を引っ張る事の無い様、縁の下の力持ちとなれる様、日々努力していきたいと思えます。よろしく願いいたします。



今号は
田邊&長町でーす！

(田邊) もともと休日は、ドライブやボルダリング、スーパー銭湯通い等々、外に出かけて過ごしていたので自粛期間中の過ごし方が分かりませんでした。田邊です。やる前は「画面越しの飲み会って楽しいんかいな。」と斜に構えて考えていたオンライン飲み会も実施してみると楽しくてなんやかんやで毎晩オンライン飲み会をしていた自粛期間でした。7月からは研修も始まるので引き続き感染症対策には注意しながら準備していきマッセ！！

(長町) 「某つぶやき系 SNS のロゴの鳥の名前はラリー・バードといい、これは NBA の伝説の名選手の名前から取っている」という話を書きたかったのですが、調べたところ数年前にこの鳥は改名してしまったとのことで、とても残念です。長町です。この4月からマッセでお世話になっていますが、コロナ騒動もあり出鼻を挫かれた感がある今日この頃です。今は一刻も早い状況の改善を信じ、しっかり準備をしておきます！

★★★
スタッフの
つぶやき
Vol.23

「子どもの貧困対策研究会～ひとり親家庭を取り巻く自治体の支援体制のあり方を問う～」がスタートしました

日本における子どもの貧困率は高く、大きな社会問題となっています。また、厚生労働省によると、ひとり親家庭においては、半数以上が貧困状態にあるという事実が示されており、子どもの貧困問題の背景には、日本におけるひとり親の深刻な生活困窮課題があると言えます。本研究会では、現在のひとり親家庭に対する自治体の支援における課題を明らかにするとともに、真に子どもを守るための自治体のあるべき姿について提言します。

指導助言者には、大阪市立大学大学院生活科学研究科特任准教授の中島尚美氏を迎え、各市から集結した6名の研究員とともに、1か年で研究を行います。

第1回研究会では、基調講義として、中島氏から「ひとり親家庭の現状と課題」についてお話しいただきました。今後研究を進める上で必要な子どもの貧困を捉える視点や、ひとり親家庭が抱えている困りごとについて学び、研究員にて意見交換を行いました。

研究員名簿（6団体6名）

豊中市	川田 真理子
箕面市	安場 麻里
守口市	山口 綾加
富田林市	今井 良祐
八尾市	井上 祥子
泉南市	安倉 晃平



(上写真) 指導助言者 中島氏(前列左から2番目)と研究員の皆様

復活連載コーナー 約20年の^{とき}時空を超え、修業僧リボーン!



未来を見にJIAMに行ってきた!の巻

研修研究部 立田 雄

マッセOSAKAの立田です。令和2年1月15日(水)～17日(金)(3日間)JIAM(全国市町村国際文化研修所)にて、「人口減少を前提としたこれからの自治体経営」の研修を受けました。

研修では、日本の現状の説明から、自治体の具体的施策(PPP/PFI、自治体クラウド、シェアリングエコノミー)、そしてまちづくりシュミレーションゲーム「SIMULATIONたま2030」、最後には「限られた人材の有効活用」に至るまで、盛りだくさんの内容でした。

人口減少が起きる場合、住民の福祉の増進に対しては、どのような影響があり、どうすればいいのか?自治体の経営はどうなるのか?職員はどうすればいいのか?など、考えさせられる3日間でした。急速に進展する少子高齢化社会、そして第四次産業革命とSociety5.0…今までの行政のあり方が大きく変わる時代に、我々は突入しているのかもしれない。

そして、なんと、この研修の初回の講義にて、日本の現状の説明、日本の少子高齢化・人口減少の現状や、国や地域の施策、そして地域づくりやAI/RPAなどの前向きな解決策から限界集落の縮小戦略(行政でしかできないこと)、働き方改革の注意点などをご教示いただきました先生は、当マッセOSAKAも研究会にて指導助言者としてお迎えしている大阪大学総長補佐、大阪大学大学院法学研究科教授(行政学専攻)の北村巨先生でした。

果たして、北村先生率いるこの研究会は、少子高齢化社会、そして第四次産業革命とSociety5.0を踏まえた自治体のあり方について、どのような結論を出すのか? 乞うご期待!



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第22回】

立命館大学 スポーツ健康科学部 教授
長積 仁 氏

スポーツが生み出すまちづくりの可能性

度重なる災難を経験するうちに、人々の心は疲れ果ててしまい、人に対して猜疑心を持ち、互いに知らん顔をするような閉鎖的な村がありました。その村に訪れた僧侶たちが、村の広場で火をおこし、鍋に丸い石を3つ入れてスープを作り始めました。すると、それを見聞きし、興味を持った村人が現れ、何をしているのかと尋ねては、僧侶の話に耳を傾け、村人は様々な具材を持ち寄り、鍋の中に入れました。スープの香りが増せば増すほど、村人の心にも変化が現れ始め、僧侶はスープを作ることによって、「分かち合うことが心を豊かにする」というメッセージを残し、村を去りました。その後、村では、みんなが仲良く協力し合うようになりました。

これは、ミュースの「しあわせの石のスープ」¹⁾という有名な物語です。「分かち合う」という行為が、人々の心をより豊かにしてくれるということに気づきを与えてくれる物語なのですが、それ以上に、私たちがこの物語から学ぶべき点は、「人と人との多様なコラボレーション」が個々人の持つ力量の総和を超えるような力を発揮するということです。このような人々の「関係がもたらす力」のことを、「ソーシャル・キャピタル」と呼びますが、多くの地域で人々の関係とつながりの力を活用し、スポーツの振興やまちづくりが進められようとしています。

1. ソーシャル・キャピタルとは？

そもそも「ソーシャル・キャピタル」とはいかなる

ものでしょうか？ この言葉を最初に用いたのは、ウェストバージニア州の教育長であったHanifan²⁾といわれています。彼は、農村地域で学校が機能するためには、地域社会の関与が重要であり、人々がつながりを持つことこそが学校教育の改善や地域社会全体の発展にとって重要であると述べました。つまり、近隣との交流が社会的な支援を促進することから、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）とは、「善意、仲間意識、共感、社会的交流」の蓄積がもたらす産物だと説明しました。

ソーシャル・キャピタル研究の第一人者として知られるPutnam³⁾は、「Bowling Alone（孤独なボウリング）」という著書の中で、人口増加を背景に1980年から1993年にかけてアメリカのボウリング人口が10%増加した一方で、クラブやチームに所属してリーグボウリングに参加する人が40%も減少したことを指摘し、このようなリーグボウリングの衰退がボウリング場経営を脅かすと警鐘を鳴らしました。なぜならば、リーグボウラーは、一人でボウリングをするソロボウラーと比べて、ピザやビールを3倍多く消費するため、経済的な損失が大きくなるからです。加えてソロボウラーは、ビールとピザを介しておこわなれる和やかな会話や人的交流を失うばかりか、このような行為の中にこそ存在する社会的つながりをも失ってしまい、Putnamは行動の「個人化」、あるいは「私人化」が古き良き時代から培われたアメリカ社会のソーシャル・キャピタルを大幅に減少させたと指摘しました。

振り返って、私たちの日常生活はどうでしょうか？ どちらかといえば、町内会や自治会などは敬遠されがちで、近所づきあいを煩わしく感じ、このような他者との相互作用の敬遠は、人々の間に「心の障壁」をもたらします。その結果、思いやりや配慮、また人々のつながりや協働意識を欠落させ、コミュニティを風化させていきます。それでは、社会を形成し、機能化させる上で重要なソーシャル・キャピタルの醸成や蓄積、また豊かなまちづくりに対して、スポーツはどのような役割を果たすことができるのでしょうか？

2. スポーツとまちづくり

スポーツの事業化が地域の活性化や地域開発に果たす機能は4つあり⁴⁾、それは、社会資本として道路や公園、スポーツ施設や緑豊かな生活環境をストックする「社会資本蓄積機能」、スポーツへの参加や観戦の機会を提供し、施設利用や飲食・宿泊といった活発な消費活動を促す「消費誘導機能」、スポーツへの参加や観戦によって地域が一体化し、共通の話題が人々のコミュニケーションを深め、社会的交流が活発になる「地域連帯性向上機能」、スポーツが生み出した感動や興奮をメディアが伝えることによって、開催都市のイメージが明るく友好的なものになる「都市イメージ向上機能」といったものです。これら4つの機能を顕在化させる

ために、地方自治体が期待を寄せているのが、「スポーツコミッション」です。

スポーツコミッションとは、スポーツを通じた地域経済の活性化と地域振興を有機的に図るための推進組織であり、主な役割は、地域におけるスポーツ施設やボランティアといった様々な資源を最大限に活用しながら、スポーツ振興と地域経済を活性化するために、マーケティングやシティ・セールスを行い、スポーツイベントの誘致やイベントの運営支援、広報・PRを通じて、地域内の観光を誘発・連携・促進することです。これらのことを象徴する言葉が「スポーツツーリズム」といえます。国内では、さいたま市や沖縄県、また一般社団法人関西経済同友会スポーツ・観光推進委員会が中心となって設立した「スポーツコミッション関西」などが先行事例といえます。ただ、このような仕組みも単に「つながる」だけでは、関係が固定化され、硬直化してしまいます。築かれた「関係性」に命を吹き込み、地域内の多様なステークホルダーとつながることを意味づけるために、「ネットワークング(knotworking)」という行為が必要になります。

3. 「つながる」ことを意味づける「ネットワークング」

「ノット(knot)」は、「結び目」のことを意味し、ネットワークングとは、人や資源を常に変化させながら、結び合わせ、新たなつながりを創発し、活動の形態やパターンを産み出す「コンビネーション(組み合わせ)」や「コラボレーション(共創)」を図る「結び目づくり」といえます⁵⁾。人や資源をつなぎ合わせる「結び目」となるのは、施設の閉鎖やサービス提供の停止といった地域の衰退や地域システムの機能不全など、地域が直面する課題の中でも、とりわけ、目に見えやすく、現実的に解決しなければならない「危機」がきっかけとなりやすいのですが、目の前に生じた問題に適応的にネットワークするだけでは、活動に「ワクワク感」が生まれません。スポーツとまちづくりを考える上で、そのまちにおいてスポーツがどのように機能し、まちがどのように発展していくのかというプロセスに目を向けるべきであり、それに対して行政や企業、地域住民がどのようにかわるのか、またかわっていくべきなのかという「人間と組織とのかかわり合いやありさま」を描く必要があります。なぜならば、まちづくりには、そのまちのために興される「全てのアクションを含む公共的営為」という意味合いが含まれるため、そのまちに住む人々の存在や生活とのかかわりの中で住民自身の主体的かつ創造的な活動とその展開に目を向けなければ、まちづくりという言葉だけが一人歩きしてしまいかねません。

地域が直面する課題に受動的かつ適応的に対応するのではなく、自発的なコラボレーションの創発を促す方法が、「シナリオプランニング」です。シナリオプランニングとは、地域内で起こりえることを予測し、未

来に対する洞察を深め、変化に備えるだけでなく、「どうなりたいたいか」という未来のストーリーを複数、創り上げることによって、新しい何かを産み出そうとする手法です。シナリオプランニングに重要なのは、結び目の起点となる「テーマ」や「望ましい姿」を描くこと、また「いつまでに、どのようなことを成し遂げようとするのか」という時間枠を設定すること、そして絵に描いた餅に留まらないように具体的に行動を起こすことです。加えれば、既存の枠組みにとらわれず、これまでスポーツの振興に関係がない、かかわりがないと考えがちであった「よそ者」と思われるような異質な存在を受け入れ、多様な融合や結合によってシナリオを実現するネットワークングを仕掛けることです。

アインシュタインはかつて、「空想(想像)は、知識より重要である。知識には限界があるが、想像力は世界を包み込む」と述べています。人とスポーツのかかわりは、「する・みる」だけでなく、「支える・育てる・創る」など、多面的であり、両者の結びつきを強めるとともに、地域社会が抱える様々な課題の克服にもつながる「仕掛け」を施すことによって、スポーツの振興がまちづくりへとつながります。スポーツとまちづくりには、特定の形はありません。どうか皆さん、「イマジネーション(想像力)」を大切に…

文献

- 1) ミユース・J.J. (翻訳:三木卓)「しあわせの石のスープ」。フレーベル館。2004年。
- 2) Hanifan, L.J. (1916) The Rural School Community Center. Annals of the American Academy of Political and Social Sciences. 67: 130-138.
- 3) Putnam, R.D. (2000) Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community. Simon & Schuster, NY. (ロバート・D. パットナム: 柴内康文訳(2006)「孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生」柏書房。)
- 4) 原田宗彦「スポーツ都市戦略」。学芸出版社。2016年。
- 5) 山住勝広・エンゲストローム、Y. 編「ネットワークング: 結び合う人間活動の創造へ」。新曜社。2008年。

◇ 執筆者Profile ◇

長積 仁 (ながづみ じん)

立命館大学スポーツ健康科学部 教授

1966年京都市生まれ。

大阪体育大学卒業、筑波大学大学院体育研究科修士課程修了、岡山大学大学院文化科学研究科博士課程後期課程修了。徳島大学総合科学部講師、徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部准教授を経て、現在、立命館大学スポーツ健康科学部教授。博士(学術)。専門はスポーツマネジメント。「まちづくり」や「ソーシャル・キャピタル」というキーワードを手がかりに、人とスポーツとまちの有機的な関係をどのようにデザインするのかを、主な研究テーマとしている。学術研究に携わる一方で、NPO法人やクラブ組織など、実践的なフィールドでマネジメントのサポートにも携わっている。



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

第16回は、和泉市市長公室いずみアピール課 嵯峨根 望さんのこぼれ話です！

両足義足の公務員～自分にしかできない方法で魅力発信～

和泉市市長公室いずみアピール課 嵯峨根 望さん

私は、先天性骨形成不全という病気で両手両足に障がいがあり、義足で生活しています。平成22年度に和泉市役所に採用され、高齢介護室へ配属されました。

高齢者やその家族からの相談業務を主に担当しており、その傍ら教育委員会からの派遣依頼を受け小中学校などを中心に自分自身の障がいについての人権研修を実施していました。

そんな中、市職員向けのシティプロモーション研修があり、職員全員が和泉市の魅力を伝えられる“シティプロモーター”なのだという内容に胸を打たれました。

自分にしかできない方法でシティプロモーションが出来るはず、そんなことを思い、担当部署の市長公室いずみアピール課へ異動を希望しました。その希望が叶い、平成29年度にいずみアピール課へ異動となりました。



シットィングバレーボール体験会

いずみアピール課では、ふるさと納税やシティプロモーションの推進を担当することになりました。ふるさと納税では、地場産品の和泉木綿を使ったマスクや人造真珠の貝パールネックレスなどを返礼品として提供し、和泉市をPRしています。



奈良県橿原市職員向け講演会

シティプロモーションとしては、私自身が東京パラリンピックの正式種目のシットィングバレーボールの日本代表候補選手として活動している経験を活かし、パラスポーツ体験会やシットィングバレーボールを取り入れたカップリングツアーなどを実施しました。

パラスポーツを通じて、全ての人々が分け隔てなく暮らしていくことのできる真の共生社会を実現するための取り組みを本市から発信しています。

これからも自分の個性を活かした方法で、本市の魅力を一人でも多くの方に伝えていけるそんなシティプロモーターになりたいと思っています。

研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



ふくしま自治研修センターについて

ふくしま自治研修センターは、福島県と県内市町村が共同で設置・運営している研修施設で、県、市町村、一部事務組合等の職員が同じ教室、同じカリキュラムで「集合研修」を実施していることが最大の特色です。

当センターは、所長・副所長以下、県からの派遣職員8名、市町村からの派遣職員5名等、計21名で研修企画・運営等を行っています。



ふくしま自治研修センター

人材育成の基本理念

東日本大震災と原子力発電所の事故により、福島県の自治体職員は、震災からの復旧・復興や風評対策など前例のない困難な課題と今も向き合っています。

また、人口減少社会を見据えた「地方創生」の取り組みに関しても、自主性・主体性を発揮し、地域の実情に応じた効果的な施策を策定し、実施することが求められています。

このため、本県の自治体職員には、これまで以上に政策形成能力を高め地域の振興を進めるとともに、新たな課題に対し、果敢に挑戦し成果を得ることが期待されています。

このような状況を踏まえ、当センターでは「自ら考え行動し目標を達成する職員」すなわち「自律型職員」の育成を基本理念として、研修事業等に取り組んでいます。

ふくしま自治研修センターの特色

当センターでは、すべての職員を対象とする階層別の「基本研修」を研修の柱として位置づけ、併せて、複雑化・多様化する様々なニーズに応えるため、基本研修と体系的に組み合わせる形で「選択研修」「指導者養成研修」を実施しています。令和元年度は、上記3研修の合計で5,282名の研修生の受け入れを行いました。

また、当センターは「宿泊研修」を原則としており、県・市町村等の職員が日常業務から離れて、研修に専念できる環境を整えています。業務や立場が異なる県と市町村等の職員が共同で研修生活を送ることで、情報交換、あるいはお互いが抱える悩みや課題等を共有し、切磋琢磨しながら仕事に対するモチベーションを高め合うことができます。



研修風景①

むすび

今回、このような機会を与えていただいたマッセOSAKAのみなさまには心から御礼申し上げます。

現在、当センターでは、新しい研修体系の検討を行っています。新しい研修体系のもと、少子化による生産年齢人口減少の加速化、AI（人工知能）を中心とするICTの進化等、地方自治体の人材育成を巡る環境変化や多様な行政課題及び増大する行政需要に的確に対応する能力の開発等、「先見性を持って、より柔軟に時代の変化に対応できる自発性・積極性に富んだ人材の育成」に努めて参ります。



研修風景②



研修風景③

シリーズ
バトンタッチ
第180回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。

今回は、能勢町の福井さんからのご紹介で…



池田市人事課 川畑 美樹 さん

◆池田市の風景をバックに「ふくまるくん」と一緒に

能勢町の福井さんからバトンを受け取りました。池田市人事課の川畑と申します。研修を担当して4年目になりました。

マッセOSAKA、府内各自治体の皆様には大変お世話になっております。いつもありがとうございます。

本市では、新型コロナウイルス感染症の影響で複数の研修を延期していますが、職員の能力の維持向上に休みはないということで、研修担当として市の人材育成をどう支えるか、現場で生きる人材育成のために必要な研修は何かとあわせて、多様な働き方に対応できる研修方法についても考える局面にあると感じています。

さて、池田市といえば！職員が見識を広げ、成長し続けるために、様々な分野の講師を招き、「いけだウォンバット塾」を開催しています。諸々落ち着いた暁にはご案内しますので、各自治体職員の皆様にも奮ってご参加いただき、本市職員に刺激を与えてください。マッセさんと研修担当の皆様には周知にお力添えをお願いいたします。

次回は、北摂都市研修協議会で一步先に行く取り組みをご紹介いただき、いつも勉強させていただいている摂津市の上田さんです。よろしくお祈りします！

次回は、【摂津市の上田さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

■ eラーニング教材（ウェブ提供）「地方自治法」「地方公務員法」がバージョンアップしました！

マッセOSAKAがウェブ上で無償提供する「地方自治法」と「地方公務員法」の改正に伴い内容を更新しました。当センターの法律研修でもお馴染みの久保賢高氏（源法律研究所 所長）指導助言による「eラーニングのWEB化及び新たな学びにつながる教材の配信研究会」において改正内容のアップデートをはじめ情報盛り沢山のコラムやコラムを集約してご覧いただける要点集など、さらに内容の充実を図りました。

⑧ こちらのコンテンツは（大阪市と堺市を除く）大阪府内市町村（及び一部事務組合）にお勤めで、各所属の人事研修担当課から受講指示を受け、ログインに必要なIDとパスワードを付与された方のみ受講可能となります。詳しくは各所属の人事研修担当課にお問合せください。

✔ 研修は軽装受講可能！暑さ対策は万全に！

マッセOSAKAが主催する研修は10月末日までNOネクタイ・NO上着など公務に適切な軽装の範囲で受講していただくことが可能です。

特に今般の新型コロナウイルス感染防止の為、研修室は「窓を開放」状態にする場合がありますので、暑さ対策を十分にしてお越し下さい。

🏠 サマージャンボ宝くじのお知らせ

もうすぐサマージャンボ宝くじの季節です。

サマージャンボ宝くじの収益金は、公共事業をはじめ、少子・高齢化対策、地域情報化対策などの事業に活用されており、市町村の明るく住み良いまちづくりに使われています。ぜひ大阪府内の宝くじ売り場でお買い求めください。

【発売期間】7月14日(火)～8月14日(金)
インターネットでも宝くじが買える！
詳しくは「宝くじ公式サイト」を検索！

「宝くじ☆買うんやったら☆大阪で！」

📌 新型コロナウイルス感染防止対策について

感染防止の観点から当センターでは、換気などできる限りの対策を講じる予定です。

受講者の皆様にも、マスクの着用（受講者自身でご準備いただく）など感染防止にご協力をお願いすることになります。詳しくは所属の人事研修担当者にお問合せ下さい。



研修について
6/30の研修
から通常開催
しています！